5. 自己資本の充実の状況

以下で使用している用語については、59ページの「自己資本比率算定に関する用語解説一覧」を ご参照ください。

(1) 自己資本の構成に関する事項

項目	前 年 度	本 年 度	
出資金	1,847	1,834	
(うち後配出資金)	(-)	(-)	
回転出資金	_	_	
再評価積立金	_	_	
資本準備金	1	1	
利益準備金	3,809	3,809	
任意積立金	7,740	7,954	
次期繰越剰余金	439	413	
処分未済持分	△3	△4	
その他有価証券の評価差損	_	_	
営業権相当額	_	_	
企業結合により計上される無形固定資産相当額	_	_	
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	_	_	
基本的項目 (A)	13,834	14,007	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	_	_	
一般貸倒引当金	162	150	
負債性資本調達手段等	_	_	
補完的項目不算入額	_	_	
補完的項目 (B)	162	150	
自己資本総額 (C) = (A) + (B)	13,996	14,158	
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	_	_	
控除項目不算入額	_	_	
控除項目計 (D)	_	_	
自己資本額 (E) = (C) - (D)	13,996	14,158	
資産(オン・バランス)項目	64,884	66,796	
オフ・バランス取引等項目	_	_	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	5,704	5,488	
リスク・アセット等計 (F)	70,588	72,284	
基本的項目比率 (A)/(F)	19.59%	19.37%	
自己資本比率 (E)/(F)	19.82%	19.58%	

⁽注) 1. 2006年(平成18年) 3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」に定められた算式 に基づき算出しています。

^{2.} 当JAは、信用リスク・アセットの算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペ レーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

^{3.} 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

■自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用 語	内容
自己資本比率	自己資本の額をリスク・アセット等の総額(信用リスク・アセット額及びオペレーショナル・リスク相当額)で除して得た額。国内基準を採用する金融機関では4%以上が必要とされていますが、JAバンクでは自主的な取り決めにより8%以上が必要とされています。
基本的項目(Tier I)	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本の中心となるものであり、出資金や資本 準備金、利益準備金などが該当します。
補完的項目(Tier II)	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本のうち基本的項目を補完するものであ り、一般貸倒引当金や負債性資本調達手段などが該当します。
控除項目	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本から除くものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額や証券化エクスポージャーの一部などが該当します。
エクスポージャー	リスクにさらされている資産 (オフ・バランスを含む) のことをいい、具体的には貸出金や有価 証券等が該当します。
リスク・ウェイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリスクの大きさに応 じた掛目のことです。
信用リスク・アセット額	エクスポージャー (リスクを有する資産等) に対して、信用リスク削減手法を適用後、対応する リスクの大きさに応じた掛目 (リスク・ウェイト) を乗じて算出したものです。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことです。国内基準では各リスク・アセットに4%を乗じた額となります。
オペレーショナル・リスク (相当額)	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定の手法によりオペレーショナル・リスクを数値化した額をオペレーショナル・リスク相当額として分母に加算します。
基礎的手法	新BIS規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業にかかるその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその他経常費用、信用事業以外の事業にかかるその他の費用、国債等債権売却損・償還損・償却、役務取引等費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるもののことです。
証券化エクスポージャー	証券化とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことであり、証券化エクスポージャーとは証券化に伴い第三者に移転する資産のことです。
クレジット・デリバティブ	第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。
カレント・エクスポー ジャー方式	派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額を算出する方法の1つです。再構築コストと想定元本に一定の掛目を乗じて得た額の合計で与信相当額を算出します。なお「再構築コスト」とは、同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト(ただし〇を下回らない)をいい、「想定元本」とはデリバティブ取引において価格決定のために利用される名目上の元本のことをいいます。
プロテクションの購入及び 提供	プロテクションの購入とは、クレジット・デリバティブ取引において信用リスクをヘッジ(回避・低減)するための取引をいい、プロテクションの提供とは、保証を与える取引を指します。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新BIS規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウェイトに置き換えることができます。
想定元本	デリバティブ取引において価格決定のために利用される名目上の元本のことをいいます。オンバランス取引の元本と区別して「想定元本」と呼ばれています。
派生商品取引	有価証券取引等から派生し、原資産の価格によりその価格が決定される商品のことであり、先 物、オプション、スワップ取引等が該当します。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:百万円)

		前 年 度		本 年 度			
区分	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	
我が国の中央政府 及び中央銀行向け	6,951	_	_	7,396	_	_	
我が国の地方 公共団体向け	5,361	-	_	4,844	_	_	
地方公共団体金融機構向け	_	_	_	_	_	_	
我が国の政府関係機関向け	300	10	0	401	20	0	
地方三公社向け	1,594	2	0	_	_	_	
金融機関及び第一種 金融商品取引業者向け	150,946	34,703	1,388	160,032	36,520	1,460	
法人等向け	2,205	1,595	63	1,626	1,153	46	
中小企業等及び 個人向け	2,129	1,055	42	2,422	1,236	49	
抵当権付住宅ローン	14,416	4,930	197	14,824	5,055	202	
不動産取得等事業向け	3,894	3,744	149	4,080	3,929	157	
3月以上延滞等	101	87	3	108	104	4	
信用保証協会等保証付	7,331	725	29	7,353	726	29	
共済約款貸付	14	_	_	17	_	_	
出資等	6,521	6,521	260	6,635	6,635	265	
複数の資産を裏付とする 資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が 困難な資産	_	_	_	_	_	_	
証券化	_	_	_	_	_	_	
上記以外	13,075	11,508	460	12,937	11,413	456	
合 計	214,846	64,884	2,595	222,682	66,796	2,671	
オペレーショナル・リスクに 対する所要自己資本の額	オペレーショナル 8%で除し 8	て得た額	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%	
〈基礎的手法〉		5,704	228		5,488	219	
所要自己資本額計	リスク・アセット等 (分母)計 a		所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等 (分母)計 a		所要自己資本額 b=a×4%	
		70,588	2,823		72,284	2,891	

⁽注) 1. 「エクスポージャー」の区分は告示の項目に沿い表示しています。

粗利益 (直近 3 年間のうち正の値の合計額) ×15% ÷8%

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

^{2. 「3}月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金 融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

^{3. 「}上記以外」には、現金、中小企業等及び個人向け貸出金のうち小口分散基準に該当しない貸出金、その他の資産(固定資産等)が含まれます。

^{4.} 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。 〈オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)〉

(3) 信用リスクに関する事項

①標準的手法に関する事項

当JAは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算 出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたり、リスク・ウエイトの判定に使用する格 付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ 使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関						
株式会社格付投資情報センター (R&I)						
株式会社日本格付研究所 (JCR)						
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)						
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ(S&P)						
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)						

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・ スコアは、以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I、Moodys、JCR、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	

②信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び3月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位:百万円)

				前年	F 度		本 年 度			
	項	目	信用リスクに 関するエクス ポージャーの 残高	うち貸出金等	うち債券	3月以上延滞 エクスポー ジャー	信用リスクに 関するエクス ポージャーの 残高	うち貸出金等	うち債券	3月以上延滞 エクスポー ジャー
		農業	96	96	_	_	88	88	-	_
		林業	_	_	_	_	_	_	_	_
		水産業	_	_	_	_	_	_	_	-
		製造業	0	0	_	_	10	10	_	_
		鉱業	_	_	_	_	_	-	_	_
		建設·不動産業	3,193	3,193	_	10	1,418	1,418	_	_
	法	電気・ガス・熱 供給・水道業	472	23	448	_	271	23	248	_
	人	運輸·通信業	315	14	300	_	328	27	300	_
		金融·保険業	150,946	5,642	4,609	_	160,132	5,642	3,005	_
		卸売・小売・飲食・サービス業	444	243	201	0	310	209	100	-
		日本国政府·地 方公共団体	12,312	1,854	10,458	_	12,241	1,637	10,603	_
		上記以外	0	_	_	0	3	2	_	0
		個 人	36,329	36,173	_	90	36,989	36,843	_	108
		その他	10,734	_	_	0	10,888	_	_	-
	業種別	残高計	214,846	47,241	16,019	101	222,682	45,903	14,259	108
		1年以下	145,879	2,110	3,063		154,483	623	2,364	/
	1 年	F超3年以下	6,731	1,247	5,484		5,650	922	4,728	/
	3年	F超5年以下	3,256	1,146	2,109	/	2,748	1,264	1,484	/
	5年	超7年以下	4,109	2,125	1,983		3,594	1,792	1,802	/
	7年	超10年以下	6,370	3,193	3,176		5,997	2,922	3,074	
		10年超	37,251	37,032	200		38,501	37,683	804	
	期限の	定めのないもの	11,245	383	_		11,705	695	_	
列	長存期間	別残高計	214,846	47,241	16,019		222,682	45,903	14,259	/

⁽注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
3. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
4. 当JAには、国外のエクスポージャーがないため、地域別の区分は省略しています。

③貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

			前 年 度					本 年 度			
	区 分	批为强立	#11-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1	期中派	域少額	期末残高 期首残高	批关联节 地市横加强	期中減少額		期末残高	
		期首残高 期		目的使用	その他			两中相加识	目的使用	その他	州小汉同
	一般貸倒引当金	168	162	_	168	162	162	150	_	162	150
	個別貸倒引当金	148	150	0	148	150	150	156	0	149	156

④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

	前 年 度							本 年	E 度					
	区	分		個別	引貸倒引当	i金			個別貸倒引当金					
	_			期中増加額	期中海	域少額	期末残高	貸出金償却	批光母	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				朔目戏同	朔中垣加領	目的使用	その他	- 別不没同		期目%回	朔 中垣加領	目的使用	その他	期不沒同
		農業	-	_	-	_	_	_	_	_	_	_	_	_
		林業	ı	_	ı	_	_	_	_	_	_	_	_	_
		水産業	ı	_	ı	_	_	_	_	_	_	_	_	_
		製造業	_	_	_	_	_	_	_	_	-	_	_	_
		鉱業	1	_	ı	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	法人	建設·不 動産業	14	14	_	14	14	_	14	14	_	14	14	_
		電気・ガス・ 熱供給・水 道業	_	_	_	_	_	_	_	_	-	_	_	_
	, •	運輸·通信業	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
		金融·保険業	-	_	-	_	_	_	_	_	_	_	_	_
		卸売・小売・ 飲食・サー ビス業	ı	_	ı	-	_	_	_	-	_	_	_	_
		日本国政府・ 地方公共団体	-	_	-	-	_	_	_	-	-	-	_	-
		上記以外	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	1	個 人		135	0	134	135	_	135	142	0	135	142	_
	業種	動計	148	150	0	148	150	_	150	156	0	148	156	_

⁽注) 当JAには、国外のエクスポージャーがないため、地域別の区分は省略しています。

⑤信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

	区分		前 年 度			本 年 度			
	区 ガ	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計		
	リスク・ウエイト〇%	_	12,878	12,878	_	12,799	12,799		
	リスク・ウエイト10%	_	7,632	7,632	_	7,754	7,754		
	リスク・ウエイト20%	_	147,212	147,212	_	154,509	154,509		
効 県 勘 リ	リスク・ウエイト35%	_	14,416	14,416	_	14,824	14,824		
製 スカ	リスク・ウエイト50%	_	212	212	_	128	128		
家後残高	リスク・ウエイト75%	_	2,129	2,129	_	2,422	2,422		
尚 淑	リスク・ウエイト100%	_	30,343	30,343	_	30,201	30,201		
	リスク・ウエイト150%	_	21	21	_	42	42		
	その他	_	_	_	_	_	_		
	自己資本控除額	_	_	_	_	_	_		
合 計		_	214,846	214,846	_	222,682	222,682		

⁽注) 1.「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているいものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。2. 自己資本控除額には、非同時決済取引に係る控除額、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額があります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出におい て、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクス ポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信 用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「貸出金と自組合貯金の相殺」、「保証」を 適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手また は取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当 JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が 国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部 門、国際開発銀行及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-ま たはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保 証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイト を適用しています。

また、貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他 これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な 根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの 時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが、監視および管理 されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件を すべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用 後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っ ています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

区分	前生	F 度	本 年 度		
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証	
地方公共団体金融機構向け		-	_	_	
我が国の政府関係機関向け	_	200	_	200	
地方三公社向け	_	1,581	_	_	
金融機関向け及び		_	_	_	
第一種金融商品取引業者向け					
法人等向け	74	-	30	_	
中小企業等向け及び個人向け	72	3	113	10	
抵当権付住宅ローン	_	-	_	_	
不動産取得等事業向け	_	_	_	_	
3月以上延滞等		-	_	_	
証券化	_	_	_	_	
上記以外	132	_	120	_	
合 計	279	1,785	263	210	

⁽注) 1. 「エクスポージャー」の区分は告示の項目に沿い表示しています。

^{2. 「3}月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け 及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

^{3. 「}上記以外」には、現金、中小企業等及び個人向け貸出金のうち小口分散基準に該当しない貸出金、その他の資産(固定資産等)が含まれます。

(5)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6)証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) 出資等エクスポージャーに関する事項

①出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上さ れているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証 券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより 効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の 分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの 把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及 びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成す るALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理 事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリ スクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行を行って いるかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協 議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等又は株式等の評価等については、①子会社および関連会社株式と、③系統お よび系統外出資は、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金の計上又は直接償 却を実施し、②その他有価証券は時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その 他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。また、評価等重要な会計方針の変更等 があれば、注記表にその旨記載することとしています。

②出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	区分	\wedge	前生	声 度	本 年 度			
		貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額			
	上	場	_	_	_	_		
	非 _	上場	6,391	6,391	6,635	6,635		
	合	計	6,391	6,391	6,635	6,635		

⁽注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

	前 年 度		本 年 度				
売却益	売却損	償却額	売却益 売却損 償却額				
_	_	_	_	_	_		

④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券とし ている株式・出資の評価損益等) (単位:百万円)

前 年 度			本 年 度	
評価益		評価損	評価益	評価損
	_	_	_	_

⑤貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位:百万円)

前生	声 度	本 年 度		
評価益	評価損	評価益	評価損	
_	_	_	_	

(8) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが 存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリス ク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理規程」に定め、適切なリスク コントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時(ただし0%を下限)に発生する経済価値の変化額(低下額)を 金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出され る要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、 ①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の 50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0~5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年) リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク=運用勘定の金利リスク量+調達勘定の金利リスク量(△)

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会 に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定していま す。

②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

項目	前 年 度	本 年 度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	564	460